

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for 17 石川県, 206 加賀市, 17206, 8220005004339, 02 社会福祉協議会, 01 運営中.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Table with 7 columns: (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (3-1)評議員の氏名, (3-2)評議員の任期, (3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況, (3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況, (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with 7 columns: (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (3-1)理事の氏名, (3-2)理事の役職(法), (3-3)理事長への就任年月日, (3-4)理事の常勤・非常勤, (3-5)理事選任の評議会議決年月日, (3-6)理事の職業, (3-7)理事の所轄庁からの再就職状況, (3-8)理事の任期, (3-9)理事要件の区分別該当状況, (3-10)各理事と親族等特種関係にある者の有無, (3-11)理事報酬等の支給形態, (3-12)特例有.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
浅井 廣史	市代表監査委員 R1.6.24 ~ 令和2年度会計年度に係る定時総会終結の時	2 無	令和1年6月24日		
宮永 都	無職 R2.1.21 ~ 令和2年度会計年度に係る定時総会終結の時	6 財務管理に意見を有する者(その他)	2		
		2 無	令和2年1月21日		
		3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	0		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	11	②常勤兼務者の実数	11	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	21	②常勤兼務者の実数	21	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月24日	14				1 次期役員選任について、平成30年度事業報告、会計計算書類及び財産目録承認について
令和1年10月25日	14				補正予算、規定の改正について
令和2年1月21日	13				理事の選任、監事の選任について
令和2年3月26日	15				令和2年度事業計画、収支予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月7日	10	2	評議員の選任 H30年度事業報告及び会計計算書類及び財産目録の承認について
令和1年6月24日	10	1	会長、副会長、常務理事の選定について
令和1年10月15日	12	1	補正予算、規定の改正について
令和1年12月24日	11	1	評議員候補の推薦について
令和2年3月18日	14	2	令和2年度事業計画、収支予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名 (浅井 廣史, 谷 七三雄), (2)監査報告により求められた改善すべき事項 (なし), (3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応 (なし)

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Main table for social welfare activities with columns for activity type, name, location, and financial details. Includes rows for 010 (本部会計), 020 (権利擁護事業), 030 (福祉活動受託事業), 040 (山中老人福祉センター), 050 (老人福祉・児童センター), 060 (市民会館運営事業), 070 (地域活動支援センター), 080 (山中老人福祉センター改修事業), 090 (就労継続支援センター).

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table structure for public welfare activities, identical to the social welfare table above.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table structure for revenue-generating activities, identical to the social welfare table above.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

Blank table for additional notes.

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)		0
②地域公益事業 (円)		0
③公益事業 (円)		0
④合計額 (①+②+③) (円)		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

①事業報告	1 有
②財産目録	1 有
③事業計画書	1 有
④第三者評価結果	2 無
⑤苦情処理結果	2 無
⑥監事監査結果	1 有
⑦附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	7,666,300
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
なし	

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無